

## 様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

### 認定事業適応計画の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2022年3月28日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社クボタ

#### 3. 認定事業適応計画の内容

##### (1) 事業適応に係る事業の目標

同社は GMB2030「豊かな社会と自然の循環ループにコミットする“命を支えるプラットフォーム”」の実現にむけて、中期経営計画 2025 において GMB2030 の実現に向けた土台づくりを完了する期間と位置付け、グループ一丸となって5つのメインテーマに取り組んでいる。

1. ESG 経営の推進（ESG を経営の中核に据えた事業運営への転換）
2. GMB2030 ビジョン実現への基礎づくり（次世代の成長ドライバー候補の確保に向けた取り組み）
3. 既存事業売上高の拡大（成長機会を活かす事業戦略の推進）
4. 利益率の向上（中期事業基盤強化による利益構造の改善）
5. 持続的成長を支えるインフラ整備（事業運営体制の変革／人的資源確保と強化に向けた取り組み／リスクマネジメントの強化）

そして上記5つのテーマを効率的かつ確実に推進していくための基盤として

##### 6. 共通テーマとしての DX 推進

により DX のプラットフォームを整備し活用して「製品・サービス・生産現場」「ビジネスプロセス」「コミュニケーション&コラボレーション」に変革を起こすことで、上記中期経営計画 2025 の5テーマの実現を目指している。

当事業適応計画では、当社の中核事業である機械事業の DX 推進を通し品質及び顧客満足度の向上に向けた取り組みを強化することにより新たな需要を開拓し、競争力強化を図る。

##### (2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

積込・運搬機械の 2022 年度から 2025 年度までの売上伸び率が、2016 年度から 2020 年度までの4年間における積込・運搬機械に係る業種売上高伸び率を 12%ポイント上回ることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

財務内容の健全性の向上としては、2025年度において、当社の有利子負債はキャッシュフローの-1.6倍、経常収支比率は114.7%となる予定である。

(4) 事業適応の類型

情報技術事業適応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

建設機械製造業（31 輸送用機械器具製造業）

（選定の理由）

当社主要事業の1つである建機事業の製品ラインアップの拡充と開発・生産・販売の現地における一体運営により、大幅なシェアアップを図るため。

(6) 事業適応の具体的内容

ICTを活用し、アフターサービス領域での機能拡充を通し新需要の開拓と顧客満足度向上を獲得することで更なる受注拡大を図る。

1. 建機アフターサービス領域での需要拡大に向けた取り組み

位置情報や稼働情報を機器に設置されたセンサーから取得し、ディーラーや販社に提供する故障診断ツールを介して、発覚した故障要因と解決手段を分かりやすい画像やガイダンスを付け情報提供する。これにより、ディーラー・販社での修理対応時間を短縮し、本サービスに対応したIoT機器を搭載した小型建機の売り上げ拡大に寄与する。

2. ICT活用による品質向上と製品供給体制強化に向けた取り組み

以下により品質の高い製品を国内外の顧客に適切な納期で安定的に供給できる体制を構築し、販売拡大を下支えする。

- ・品質検査共通プラットフォームを構築し、製品検査でのデータ入力効率化とデータの全社一元管理・分析・フィードバックにより、検査を効率化、高度化、精度向上させ品質向上を図る。
- ・基幹システム刷新によりグローバルレベルの需給管理精度向上やディーラー在庫を含めた在庫管理・納期管理の精度向上を図る。

3. DXプラットフォームの構築

上記取り組みの共通基盤として、IoT機器から取得したデータや基幹システムのデータなど社内外のデータを体系的・網羅的に収集/分析する全社共通のデータ収集/分析基盤を整備する。

これらの取り組みにより、IoT機器を活用した新たなアフターサービスに対応した積込・運搬機械の売上高を設備投資等の金額で除した値が2025年までに10.0以上となることを目指す。

- ・産業競争力強化法第21条の28第2項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に

資するものとして主務大臣が定める基準への適合：有

・産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準への適合：有

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年3月

終了時期：2025年12月